

令和 5 年 度 事 業 評 価 書

会計区分	01	一般会計					事業主体	05100000	総務部 総務課	
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I					目標値	-
中事業	16	主要な取り組み	—							
小事業	07	公用車共用経費		目標年度	令和6年度					



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	公用車の長期に渡る継続使用及び整備不良は職員の事故に繋がる恐れがある。また、必要台数の把握を行う、台数を削減する等の公用車の管理を集約することで、各課業務の効率化及び予算の削減が必要である。				
	事業目的	(1) 対象 (誰、何を対象にしていますか) ・職員 (2) 目的 (事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) ・公用車の故障リスクの削減 ・市バスを利用することによる、各課業務の効率化及び予算削減				
	事業概要	・公用車の適正な配置の推進 (普通車 2 5 台・軽自動車 7 2 台) ・市バスの効率的な運行 ・災害対策も踏まえ、防災担当と連携しながらEV車の導入を進めていく。				
	事業費 (千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	22,542	21,151	21,016	24,417	21,808
	決算額	17,138	16,490	19,173	19,660	
アウト プ ット	年間の事業に要する時間 (正職員 / 正職員以外)	360 / 360				



アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	老朽化した車両（初年度登録から 15年以上経過した）の保有数の 圧縮	目標値	6	6	4	1	2
		実績値	6	7	5	4	



アウト プ ット	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	故障・整備不良による事故件数 (件)	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	

実
績



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	昨年度 (令和 5 年度) は、初年度登録から 1 5 年以上経過した車両 (4 台) 含む 6 台を買い替えることができた。これにより、今後計画的に車両を買い替えていくことで、極端な老朽化車両を防ぐことができる。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	車検整備・法定点検などを行うこと、不具合のある車両を優先的に買い替え対象とすることで、故障・整備不良による事故を防ぐことができた。
	実績からR06年度の 事業の方向性	老朽化した車両を確実に買い替え、毎年の費用を平準化するため、4 台の公用車買い替える。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	05100000	総務部 総務課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-			目標値	-		
中事業	16	主要な取り組み	—								
小事業	24	弁護士相談事業		目標年度	令和6年度						

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	各課で抱える事案が困難なものになってきている。 今までの経験や調べた知識だけでは解決できないことについて、訴訟リスク等を回避するため、正確な対応に向けての担保が必要である。					
事業目的	(1) 対象 職員 (2) 目的 専門的な知識を有する弁護士に相談することで、対応の正確性・迅速性を向上させるとともに、職員の法的知識の蓄積を目指す。					
事業概要	複数の弁護士と顧問契約を結ぶことで、相談案件の内容に合わせて、より専門的な知識を有する弁護士に相談できる体制を構築するもの。					
事業費 (千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	2,211	2,211	2,211	2,211	2,806
	決算額	2,211	1,353	2,211	2,211	
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		40 /				0

アウト プ ット	活動指標 (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	事例検討会の開催回数	目標値	1	1	1	1
	実績値	0	0	0	0	

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	相談依頼解決数	目標値			10	12
	実績値				16	



実 績	実績	相談件数：16件以上
	効果	顧問弁護士に年間16件の相談を行い、全ての案件について弁護士から回答を受け、相談した担当課が弁護士回答を参考に業務を適正に執行することができた。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	目標値未達成 事例検討会を開催することができなかった。 個別案件が多く、事例検討として適当な案件がなかった。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	相談依頼解決率 100% 相談16件中15件は弁護士回答により解決した。残り1件は顧問弁護士回答のみで解決できなかったため、新たに個別弁護士契約を行い年度内に回答をいただき解決した。
	実績からR06年度の 事業の方向性	日常的に職員からの法律相談できる体制を整備するため、弁護士を非常勤特別職として採用することとした。 顧問弁護士への相談案件ではなく、非常勤特別職の弁護士に対する日常的な相談案件の中から適当な案件を見出し事例検討を開催する。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	05100000	総務部 総務課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-			目標値	-		
中事業	16	主要な取り組み	—								
小事業	26	ホームページ事業		目標年度	令和6年度						



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	ホームページの利用者（市民、事業者等）に対して24時間365日安定した行政情報提供が必要である。
	事業目的	（１）対象 市民、ホームページ利用者、職員 （２）目的 情報発信、公共施設予約等オンラインサービスの提供
	事業概要	各種情報システムの維持管理 ・ホームページ管理システム、音声読み上げシステム ・ホームページ管理システム再構築 ・庁内グループウェア ・メール配信システム ・公共施設予約システム
	事業費（千円）	R02 R03 R04 R05 R06
	予算額	3,658 6,760 4,252 15,700
	決算額	3,658 5,550 4,120 12,350
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	416 / 0



アウト プ ット	活動指標（単位）	R02 R03 R04 R05 R06
	定期的なシステムの動作状況チェック及びメンテナンス作業回数	目標値 12 12 12 12
	実績値	12 12 12 12

アウト カ ム	K P I（単位）	R02 R03 R04 R05 R06
	システム障害件数（システムが利用できない時間が１０分以上継続した回数） メンテナンス除く	目標値 0 0 0 0
	実績値	0 0 0 0

実績	システムにおいて特段のシステム障害は発生しておらず、安定的にサービス提供がされた。 ホームページ管理システム再構築 （ デザイン、発信コンテンツ等は秘書広報課所管）
効果	利用者（市民、事業者等）に対して24時間365日安定した行政情報提供を実施

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	定期的なシステムの動作状況チェック及びメンテナンスを実施
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	システム障害発生無く、24時間365日安定稼働
	実績からR06年度の事業の方向性	一方的な情報発信のみでなく、ホームページの訪問者のニーズを把握し適した情報が提供できるよう、ホームページ管理システムを更新し、同事業は自治体DX推進事業に統合

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	05100000	総務部 総務課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	02	総務費	01	総務管理費		06	企画費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	20	主要な取り組み	—								
小事業	13	自治体D X推進事業			目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	新たな行政サービスの提供や既存サービス向上により住民の利便性の向上が求められている。市役所における人材不足、働き方改革として業務の効率化が必要である。				
	事業目的	（１）対象 市民、企業、職員 （２）目的 市民、企業の利便性向上と伴に職員の負担軽減のための「自治体D X推進計画」の実現				
	事業概要	総務省が、令和２年１２月に「自治体D X推進計画」を策定した。この計画の実現のためには、住民と近い関係にある市区町村の役割が非常に重要とされているため、まずは自治体D Xを推進していく。 また、総務省の掲げる自治体D X推進計画をベースにした、美濃加茂市独自のD X推進計画を推進する。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額			5,980	30,152	72,652
	決算額			1,952	27,274	
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	1,040 / 2,015				

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	各課からのオンライン化についての相談件数（件）	目標値			12	12
	実績値				20	

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	「自治体DX推進計画」において「特に国民の利便性向上に資する手続」とされた手続のオンライン化率（％）	目標値			70	80
	実績値				100	



実 績	実 績	「特に国民の利便性向上に資する手続」とされた子育て、介護、引っ越しの手続をびったりサービスですべてオンライン化 情報を探しやすいホームページにリニューアルするとともに多言語対応、やさしい日本語にも対応
	効 果	AI-OCRについては検診申し込みを新たに業務利用開始。 RPAについては課税処理関係業務で利用開始。 「特に国民の利便性向上に資する手続」とされた子育て、介護、引っ越しの手続をびったりサービスですべてオンライン化。 事務効率化（職員アンケート） ビジネスチャットツールの導入 60％効果が上がった オンライン申請ツールの活用 88％効果が上がった サブディスプレイの導入 利用者のすべてが効果があった



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	福祉課、高齢福祉課、子ども未来課からのびったりサービスの相談に対応、設定作業の補助を行いオンライン化対応に至った。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	「特に国民の利便性向上に資する手続」とされた子育て、介護、引っ越しの手続をびったりサービスですべてオンライン化。
	実績からR06年度の事業の方向性	職員の活用度が高く、業務効率の向上効果の高いオンライン申請システムのさらなる活用にシフト。 文書管理システム、ビジネスチャットツール等の導入により、業務効率化・負担軽減を図る。